

## 教職大学院における遠隔授業の活用と可能性

立命館大学教職研究科 田中 博・伊田勝憲・伊藤陽一

### 1. 教職大学院と遠隔授業

遠隔授業はこれからの教育において、大きな可能性を有していると考えており、今後の教職大学院における教育においても大いに期待が持てるものである。

文部科学省遠隔教育推進に向けたタスクフォース(2018)においても、「小規模校等における教育活動を充実させたり、外部人材の活用や幅広い科目の開設などにより学習活動の幅を広げたりすることなどにおいて、遠隔システムの活用は重要な意義を持つ」としている。「教師は様々な形で児童生徒と直接又は間接のコミュニケーションをとりながら授業を展開している」ため、遠隔授業における指導上の課題も指摘されているが、「遠隔の教室での授業をつなぐ『合同授業型』」「専門家等が遠隔の場所から協働して授業を行う『教師支援型』」「当該教科の免許状を保有する教師が遠隔の場所から授業を行う『教科・科目充実型』」に類型化され、遠隔授業推進に向けての具体的な指摘がなされている。また、更なる推進に向けて、「今後の技術の進展により、遠隔教育は各学校や学習者にとってより身近なものになり、学びの質を高める手段として更に活用されることが期待される」「それぞれの学校現場が抱える様々な課題や一人一人の学習ニーズに応じ、様々な場面において、学びの質を大きく向上させる可能性を持つものである」とされている。

京都・滋賀・大阪に複数のキャンパスを持つ、本学においては、上記の「教科・科目充実型」や「合同授業型」に当面の関心がある。また、本学は国際教育コースを持つ教職研究科として、海外とのつながりも重要であり、「教師支援型」にも意義を感じている。

複数キャンパスの連携した授業を行っている教職大学院や教育学部での実践例が、これまでもいくつか報告されている。例えば、静岡大学教育学部(2018)においては、北海道教育大学(教職大学院)における実践視察の報告があげられている。

「当日は旭川校の担当教員が主たる話題提供者となり、小学校における研究授業の様子のビデオ視聴の後、各キャンパスでのディスカッション、そして4キャンパスでの共有という形で進められた」となっており、「各キャンパスでのディスカッション時間など『オフライン』の時間を設けて、対面での意見交換を重視している様子が印象的であった」と報告されている。

杉本仁士・藤森宏明・梅村武仁・安井智恵(2020)では、北海道教育大学の教職大学院での実践として、このキャンパス間の教員の連携に関しての考察がなされている。「授業の改善を行うために、その週の授業の各キャンパスの状況や成果、課題などの情報交換」を行っており、「例えば、主担当者が振り返りシートを読み、理解や考察が十分でないと判断した場合、その院生が所属するキャンパ

スの副担当に電話で連絡した」等の細かな対応をしている。

また、前田康二・中澤隆志・石井宏典（2018）では、「双方向遠隔授業システムを活用して実施した、本学学生が小学校現場の若手教員の研修から授業づくり等について学ぶ取組み」が報告されている。この取組は、奈良教育大学と連携して、「県内5～6校の小学校を拠点校に指定し（中略）小学校若手教員自らが協働を通して身に付ける研修システムの開発」を行っているもので、「教員養成課程の学生が、年齢の近い採用2、3年目の教員が研修する姿に触れることで、近い将来の教員としての自分自身の姿が視覚化でき、教員になりたいという動機づけを高めることができる可能性が示唆された」と報告されている。

また、小池浩子(2001)では、「信州大学は、キャンパスが長野県内5箇所に分散している。これらの隔地キャンパス間を結び、学生や教職員の物理的な移動を伴わずに授業や会議を可能にするため、SUNS (Shinshu University Network System) と呼ばれる、独自の通信回線ネットワークを展開している」として、その中で抱える課題や授業方法に関わっての報告がされている。遠隔授業の特徴について、「普通教室での対面講義との比較においてまとめることにする。遠隔講義の難点としては、(1) 受講生と直接の交流ができないこと、(2) 全員の把握が難しいこと、(3) 受講生と1対1の対話がしにくいこと、(4) 機器の操作が多いので慣れが必要なことなど」とされている。

いずれの事例においても、遠隔授業の有効性と課題が述べられているが、本研究科においても、遠隔授業の有効性について、大いに興味を持っている。上記のような課題をいかに回避できるのかが検討されなければならない。

## 2. 教職大学院連携による遠隔授業の取組

### (FD 調査報告)

本学の教職大学院は京都市内の朱雀キャンパスに置かれているが、京都市、京都府、滋賀県、大阪市、大阪府の各教育委員会を連携教育委員会として、協力関係を持っている。滋賀県からは各学年に1名の現職教員を院生として派遣されており、学内

では5つの附属小中高から各学年1名の派遣が行われている。北海道にキャンパスがある附属校からは、2年間、京滋の附属校へ属属転換しての派遣となっている。また、京都や大阪から現職教員が毎年数名入学し、広い地域からも現職教員が入学している。今後もさらに現職教員の確保を進めたいという問題意識を有しており、その際に、遠隔授業が重要な役割を果たすものと考え、2019年度のFD課題として「遠隔授業」の調査、研究を行うこととした。

本学においては、学園内の会議については専用のTV会議システムが頻りに利用されている。遠隔授業の取組としては、一部の研究科の講義に大阪梅田キャンパスで受講できるものがあるが、極めて限定的であり、一般的には進んでいないのが現状であった。本学で遠隔授業の利用を考える際は、大阪府や滋賀県、奈良県等の現職教員が大阪梅田キャンパス、大阪いばらきキャンパス(OIC)やびわこ・くさつキャンパス(BKC)において講義を受けることが最も検討しやすい内容であるが、さらに進めて自宅や勤務校での講義受講が可能になれば、大きく院生確保につながるものとも考えられる。

前章でも述べたように、全国の教職大学院で遠隔システムの利用について調べたところ、現職教員院生への面談や指導に積極的に活用している事例を多く見つけることが出来た。しかし、本学が利用したいと考える、正規授業の配信について見つけられたものとしては、北海道教育大学で複数キャンパスへの講義配信が行われていることと、四国で複数の教職大学院が共同で講義を実施していることが、我々の考えているものの良い手本であると思えた。北海道教育大学に関しては、その内容を詳しく理解していた教員が学内にいたため、2019年度の調査の対象としては、愛媛大学、香川大学へ訪問することとした。

### 【調査概要】

訪問日程： 2019年8月28日 愛媛大学

2019年8月29日 香川大学

訪問者： 2名の教員

(ただし、香川大学は1名で訪問)

実施内容：

愛媛大学、香川大学、鳴門教育大学の3大学で双方向型遠隔通信授業として2018年度から、

- ・愛媛大学から2日間（1単位）
- ・香川大学から2日間（1単位）
- ・鳴門教育大学から集中科目＋後期金曜日で3科目（6単位）

の授業が行われている。

ちょうど、愛媛大学訪問当日に愛媛大学からの授業配信が行われており、90分間の授業を見学することが出来た。遠隔システムとは無関係に担当教授の講義の内容がたいへん興味深く、大学教員としていい経験ができた。当然のことではあるが、受講生が講義内容に興味を持てることが何より肝心なことである。また、翌日、香川大学へ訪問した際には、前日の講義の続きが愛媛大学から配信されており、それを香川大学の院生が受講している様子を見た。この2日間の講義の受講者の規模は、愛媛大学7名、香川大学1名、鳴門教育大学3名であった。院生の出席管理は、各大学で行うことになっている。

使用機器は、RICOHのUCSで、3大学に同じものが設置されている。初年度はRICOHからの技術者が付き添ったとのことであったが、2年目からは、テクニカル・サポート・スタッフを配置しているところや、機器の準備は事務室が行っている等の対応であった。機器等の初期費用は約70万円程度で、毎月の回線利用料が1万円あまりかかるとのことであった。集中講座で利用する時は、その月の回線利用料だけを払えばよいが、毎週同じ曜日に実際される通常授業を受けることになれば、数カ月間の回線利用料が発生するため10万円ほどが必要ということになる。

愛媛大学で聞いた意見：

- ・双方向の内容が重要で、遠隔授業用に授業を作る必要がある。
- ・授業する側の工夫が大切。
- ・授業中の各教室でのカメラアングルも重要（講義者が受講生の表情を見れるように）。
- ・通常の講義よりも準備時間が3倍ほどかかる。もう少し効率化が図れないものか。

香川大学で聞いた意見：

- ・各校の特徴を活かした講座とのことで、香川大学からは「特別支援教育」と「道德教育」を1日ずつで2日間の講座として配信。
- ・高額の費用がかかるため、集中講座以外は聴講させていない。
- ・受講生のアンケート結果等からは、他の大学の院生の意見を聴く等の複数キャンパスで受けていることのメリットを要求されるが、最低限の知識を教えないといけないので、時間的になかなか難しい。
- ・3大学でのスケジュールの調整が困難。

また、遠隔授業とは別に、香川大学の設備で興味を持った点があった。院生が普段、自学習のために使う部屋について、本学では、キャレルと呼ばれている院生が自学習のために各自の机を持ち私語禁止のエリアと、共同研究室と呼ばれる院生が随時、共同での作業等を行える部屋がある。香川大学では、院生が滞在する部屋が、ちょうど学校の職員室のように設計されており、院生は自学習とあわせて、お互いの意見交換等が簡単にできるように配慮されていた。もちろん、現職教員院生とストレートマスターが混在して座席を持っており、ストレートマスターにとっては、たいへん素晴らしい学習環境であると感じた。

### 3. 本学研究科におけるweb講義

（今年度春semesterでの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策）

遠隔授業について、調査・研究を進めている中で、予期せぬ新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、突然、遠隔授業を強いられることとなった。遠隔授業用に適した機器の整備も重要であると考えてはいたが、突然の対応に、zoom等の手近にあるものを利用するより方法はなかった。以下に述べるように、遠隔授業が比較的成果を収めることとなり、結果として、教員にも院生にもzoomが自然に学習の中で重要な役割を果たすようになっていった。

2020年度の春semesterは、本学の全ての講義でweb授業が基本とされた。ここで言う「web授業」という言葉には、zoomやSkype等のアプリを使ったオンタイムでの講義のみでなく、事前に作

成した動画を配信することによるオンデマンド講義、あるいは、manaba+R<sup>1</sup>を使って課題を配信しレポートを回収するという方法等、インターネットを利用した全ての授業形態を含めている。

そのような中で本研究科では、主にzoomを使った授業配信を中心に行った。各授業の受講生数がおおよそ25～30名であり、院生同士のグループワークや発表活動等を多く取り入れた授業が基本であり、少しでも通常の対面授業に近い環境で授業を行いたいと考えたからである。オンラインの会議システムはいくつかあるが、zoomのブレイクアウトセッション機能がグループワークを行うことに適していると考えた。ブレイクアウトセッションの難点としては、通常に比べて接続状態が不安定になる可能性があることや、それぞれのブレイクアウトルームの議論の様子は、実際にそこへ入

らないとまったく分からないというところが、教室で行うグループワークに比べて難しい点である。しかしながら、極めて簡単にグループを設定して、グループ毎に話し合いが行えるということで、オンラインであっても、一斉講義だけでなく、受講生の意見を十分に交流することが可能である。

<sup>1</sup> manaba+Rとは、立命館大学で利用しているweb上のシステムで、これを利用して授業毎に教員と受講生が教材配信や情報伝達、レポート回収等を行える。

#### 【本研究科での取組】

春semesterにおける本研究科でのweb授業に関わって、どのような準備をして、授業を行ってきたかについて、主な取組を時系列で整理すると、以下の表の通りである。

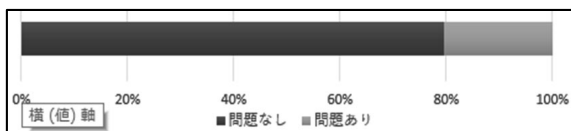
(表1) 春semesterにおけるweb授業の取組

日	取組	内容
4月7日	教員会議	自粛前の最後の会議。zoomを使うために、一度教員が体験する機会が必要ということで、翌週にその機会を設定。
4月15日	教員間でのzoom実験、教員会議	教員の自宅、研究室からzoomの接続実験を実施。その後、教員会議も行う。当面、zoomを中心にweb授業を行うことで、院生との接続実験を実施すること等を確認。また、事後に教員への簡単なアンケートも実施。
4月25日	院生 zoom 接続実験	3日間の中で、どこか1回、接続実験に参加するようmanabaで広報し、実施した。事後に接続に関わるアンケートを実施。
4月27日		
4月29日		
5月7日	授業開始	授業毎にzoomミーティングルームを設定し、それらを一覧にして院生へ連絡。初回の授業は各々のzoomミーティングルームへ接続し、その後については、授業毎に指示を行った。
5月21日	院生へのアンケート	web授業が2週間経過したところで、院生向けのアンケートを実施。
5月27日	教員研修会	zoomを使った授業の先進例を知るための研修会をzoomを使って実施。
6月25日	教員へのアンケート	おおよそ、春semester授業が3分の2終わったところで、教員へのアンケートを実施。

【院生へのアンケートから】

院生へは2回のアンケートを実施した。1回目は最初の接続実験の後、2回目は授業を2週間受けた後である。

1回目のアンケートでの特徴的な内容としては、「接続に問題はなかったか？」の問いに、実験参加者49名の内、39名が「問題なし」、10名が「問題あり」であった。



(図1) 接続の問題 [院生、授業前]

問題の内容は、画面が固まるやブレイクアウトセッションに上手く入れない、音声不良等、Wi-Fi環境に問題があると思われる内容が6件、操作上の問題が2点、zoomに参加出来る機器がスマホしかないという件が2点という状況である。突然のキャンパス閉鎖によるzoom接続実験であったが、院生の環境は全体的には比較的良好であったと言える。

アンケートでは、Wi-Fi環境やICT機器についての質問に加え、授業を受ける際に、第三者に授業内容が漏れない環境で受けることが出来るかも尋ねた。教室と同様の閉じた空間での授業にする必要があると考えていたためである。「ヘッドフォンを使えば可能」という回答6名を含め、全員が「可能」ということであった。これ以後に始まる授業において、受講生に注意を払ってもらうための質問であった。通常、事例研究等で個々の問題が扱われることもあるが、院生には注意を喚起すると同時に、授業者もオンライン授業であることを意識するよう確認を行った。

この後の授業に関して不安があるかと聞

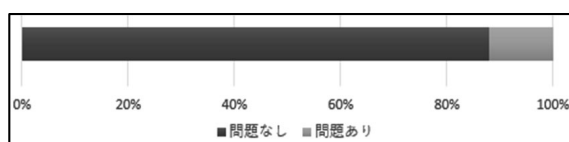
いた質問では、10名の院生が不安点をあげた。「zoom初心者なので不安」という漠然とした不安1名、機器が不十分という不安2名、資料の印刷に関わる不安2名、勤務の関係で自宅にて受講できない場合の問題3名、操作に関する件2名であった。

2回目のアンケートで接続状態を尋ねたところ、実際に春semesterの講義を受けている25名中、18名が「問題なし」、7名が「問題あり」で、その内容は、音声や映像の乱れ、さらに、途中で途切れてしまうケースが何件か報告された。



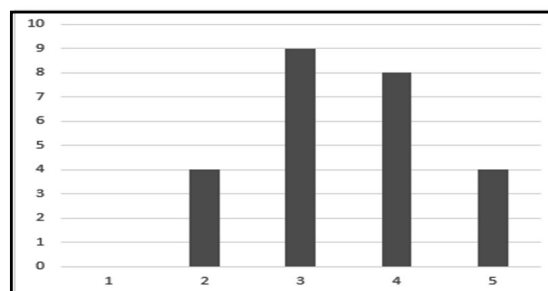
(図2) 接続の問題 [院生、授業後]

zoomで授業を受けることについて尋ねた問いでは、「問題なし」が22名、「問題あり」が3名、その内容は、やはりネット環境の不安定さである。



(図3) zoom授業について [院生、授業後]

当初想像していたものと比べて、zoomでの授業についてどう感じたかを5段階で尋ねた。「3」が想像通り、数字が小さい方が想像していたよりも受けにくい、大きい方が想像していたよりも受けやすいとした。次のグラフの通り、概ね良好な結果であった。



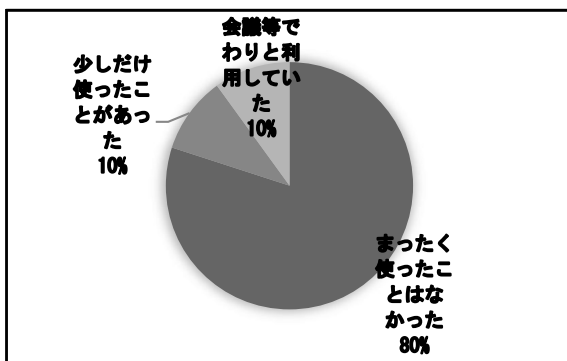
(図4) zoom授業後の印象の変化 [院生]

院生からのコメントには、Wi-Fi 環境の不十分さや機器操作に関する不便さ等の意見も少しあったが、このような状況の中でも学びの機会が提供されていること、出来ることを手厚くやってもらえている等の満足感や、ブレイクアウトセッションによって共に学ぶ人とのつながりができたことへの安心感等が書かれていた。秋 Semester 以降の授業での、天候やインフルエンザ等の対応においても、必要に応じてオンライン授業を取り入れてもいいのではという意見もあった。

【教員へのアンケートから】

春 Semester の授業が 3 分の 2 程度終わったところで、教員にもアンケートを実施した。回答数は 10 名である。以下、その概要を述べる。

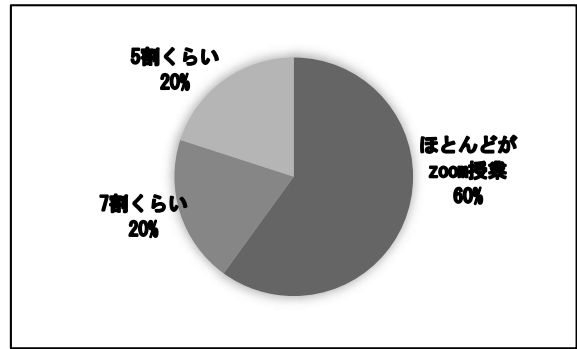
今回の web 授業を行うまでに、どれくらい zoom を利用したことがあるかを尋ねた結果は、「まったく使ったことはなかった」8 名、「少しだけ使ったことがあった」1 名、「会議等でわりと利用していた」1 名、「会議以外に授業等でもよく利用していた」0 名であった。



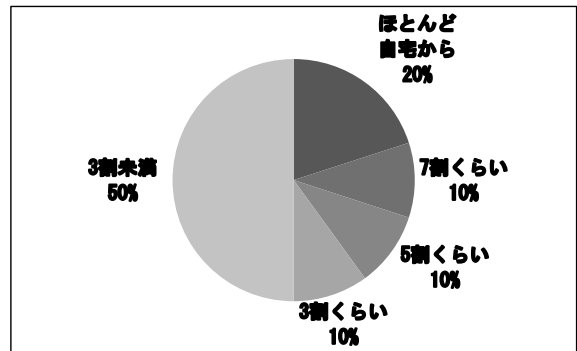
(図5) zoom のこれまでの利用 [教員]

zoom を使った授業を行った割合、zoom 授業を行う際に自宅から行った割合は、以

下のグラフの通りであった。

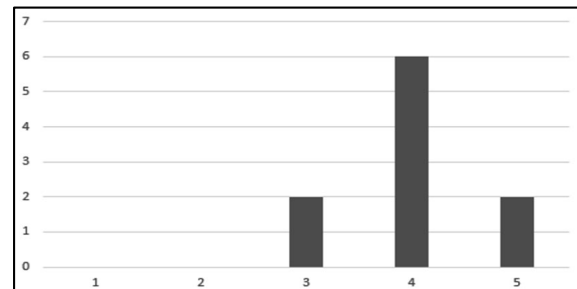


(図6) zoom 授業の割合



(図7) zoom 授業を自宅から行った割合 [教員]

教員にも院生と同様、zoom で授業を行うことについて、当初想像していたものと比べてどう感じたかを 5 段階で尋ねた。こちらも院生のものと同様に、「3」が想像通り、数字が小さい方が想像していたよりもやりにくい、大きい方が想像していたよりも良かったとした。以下のように良好な結果であった。

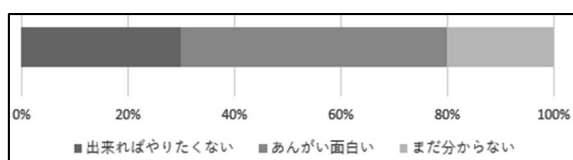


(図8) zoom 授業後の印象の変化 [教員]

web 授業のために工夫した点を問うと、院生へ提示する資料の工夫に関する回答が多かった。PDF や動画による分かりやすい資料が必要と考える。

また、web 授業のため実施が難しい点を問うと、模擬授業に関する回答が多かった。教職大学院では、授業内で、教師役の院生と生徒役の院生による模擬授業を行わせることが頻繁にあるが、web を通しての模擬授業では、まったく異なったものになるため、実施が困難であった。

最後に、zoom を使った授業について、「出来ればやりたくない」「あんがい面白い」「こちらの方が好きかも」「どちらでも一緒」「まだ分からない」からどれか一つを選んでもらったところ、次のような結果であった。



(図9) zoom 授業の印象 [教員]

#### 4. 遠隔授業の課題と可能性

前章でまとめたように、本研究科における突然の web 授業の取組は、比較的良好であったと考えている。その成功のポイントは、以下の 2 点ではないだろうか。1 点目は、授業を受ける側の主体性の高さである。オンライン授業では、教室での対面授業のように生徒一人一人をしっかりと観察することが出来ない。そのため、授業の良し悪しは受ける側の主体性に大きく影響を受けるのである。小中高の現場からもオンライン授業では上手くいかないという声を多く聞く。もちろん、対面授業の方が優れていることは言うまでもない。ただ、我々が今迫られているのは、対面授業かオンライン授業のどちらが良いかではなく、対面授業が出来ないことを前提に、オンライン授業を行うか、行わないかの選択である。オンライン授

業が上手くいかない時に、「対面だったら」と嘆くのではなく、普段の授業で生徒の主体性をどれだけ育てることを行ってきたのかを省みなければならない。今回の新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、小中高の現場でオンライン授業に切り替えた学校で話を聞くと、やはり普段からクラス内で生徒の主体性を上手に高めている先生は、オンラインでも上手な授業をされているのである。本研究科では、入学してお互いに面識がほとんどない集団に対してのオンライン授業ではあったが、幸い、教師を目指している院生、あるいはより良い教師を目指している現職教員院生という意欲の高い集団であったため、院生側が授業から多くのことを学びたいと課題を持って臨んでいることが授業の質を高める要因だったと言える。

もう 1 点は、本研究科の春semesterのほとんどの授業では 30 名程度のクラスサイズで授業を行っているが、その中に、現職教員が 10 名程度混ざっている点にある。ストレートマスター約 20 名に対して、彼らのリーダーとして動ける受講生が約 10 名いるのである。授業では度々、ブレイクアウトセッションでグループ討議を行った。ブレイクアウトセッションでは、何について、何分間で議論して、その結果を誰が、どのように報告するのかを明確にしておかないと上手くいかない。そのあたりをグループ毎に現職教員院生が中心となって、議論を先導し、意見をまとめ、また発言の少ない院生への配慮等を行ってくれる。それに慣れると、たまたまグループ内に現職教員院生がいなくても、誰かがその役割を担ってくれる。このような点が授業を上手くまわせた要因であったと考える。普段の授業の中で、クラス

内のリーダーの存在と役割が授業を良くすることに大きく関わっていることを再認識する必要がある。

オンライン授業特有の課題として、重要な点はやはりネット環境である。院生のネット環境には差があり、その環境の不十分さは、遠隔授業を行う中で、最もストレスに感じるものであった。教員のネット環境が不十分なために、zoomが閉じてしまうトラブルも若干はあったが、教員については、大学施設を利用する等の解決策もあり、問題は小さかったと考える。しかしながら、受講生にとっては、自宅での環境が全てであり、Wi-Fiに問題を感じながらも何とかつないでいるという院生もいた。大学から「web授業受講のために必要な環境整備」のための緊急支援や、機器の貸し出し等の対応を行ったものの、急な事態に十分な対応は難しかったと考える。ネット環境が不十分な受講生については、特に、ブレイクアウトセッションの際に接続が切れてしまう、音声が届かなくなる等の不具合を何度も経験した。

また、機器に関しては、自宅でのICT機器がスマホだけの院生も若干名いた。多くの院生が問題と感じていた機器の内容は授業資料のプリントアウトに関してであった。印刷しなくても、画面で見ることに慣れている者も多くいるとはいうものの、やはり紙に印刷して見たい、画面が小さくて見づらい等を感じている院生にとっては、プリンターがない場合に、コンビニ等でのプリントアウトを利用しており、資料の配布がギリギリになるとプリントアウトが出来ないという不満も聞いた。

授業を配信する側のネット環境はもちろ

んだが、ICT機器の整備も重要である。基本的な機器として、マイクは重要である。教師の声が聞き取りにくいのは、受講者にとっては大きなストレスとなる。また、あまり教師の顔は見られてないかもしれないが、カメラ、照明も良いにこしたことはない。PC等に付いているマイク、カメラよりも一般的には、ヘッドセットやwebカメラを使うことが望ましいと言える。授業でいろいろな資料を提示したりすることを考えると、配信側のPCのディスプレイは大きなものを使うか、タブレットと連動させて利用するとたいへんスムーズに扱える。また、プロジェクターや大きなモニターを利用して受講者の画面を見ることにより、授業者が臨場感を持って授業を行うことが出来る。

画面を注視することが長時間続くことによる疲労も無視できない。ニュース等でも報道されているが、スマホやタブレットの利用時間が延びることで、腱鞘炎を発症するケースが多いという。教員へ健康への影響を尋ねたところ、「特に感じない」「むしろ体は楽」という回答も少しはあったが、多かったのは「肩がこる」、次いで「目が疲れる」であった。体調への影響も重要な問題と考えておく必要がある。

これらの課題はあるものの、zoomによる授業は、資料の提示やブレイクアウトセッションによるグループワーク等、通常授業とほぼほぼ同じようなことを実現出来るため、利用価値はたいへん高いと言える。

当然のことながら、通学に長時間を要する場合には有効である。教職大学院の場合は、ストレートマスターと現職教員が混在しており、一般的に、現職教員は遠くから通っているケースが多いため、遠隔授業が有



効であることは明らかである。

最後に、遠隔授業システムの利用は、国際交流にも極めて有効である。時差の問題はあるものの、海外と結んだ授業も容易に行える。本学では、国際教育コースを持ち、海外の講師による授業はもちろん、海外の学生との議論等を今後有効に活用したい。

## 5. 本学研究科での今後の遠隔授業活用に向けての私案

本学教職大学院の定員は35名で、現職教員10名、ストレートマスター25名と想定している。教職大学院において、現職教員院生の果たす役割は大きく、その確保は重要な課題である。現職教員確保のため遠隔授業の導入を積極的に行うべきと考えている。ここではそのための私案を以下に提示する。

本研究科においては、現職教員のために長期履修制度を有している。通常2年間のカリキュラムを3年間、または4年間で履修する制度である。授業料も2年間の授業料分と同額を3年間、または4年間で納めることになる。その制度を利用する者の多くは、現任校で通常業務を行いながら、大学院へ通っている院生である。そのため、本研究科では3年先までの時間割を公開し、6限（18時30分～20時）の時間帯だけを3年間で修了に必要な講義を全て受講出来るように時間割を定めている。

教職大学院の授業では、模擬授業や教師として必要なグループワークのためのスキルを体験によって得てもらうことも重要な教育要素であるため、利便性だけを優先してweb授業へ進むことは好ましいこととは考えていない。ただ、広域な範囲からの受験生を確保していることや、教職大学院にお

ける現職教員院生の役割の重要性を考える時、現職教員院生の更なる確保のため、対策を講じることが必要と考える。まず第1段階として、長期履修制度を利用する現職教員院生の6限授業に限って、zoomによるオンライン授業での受講を認めてはどうかと考える。院生の受講環境について、可能な限り、大阪梅田キャンパス、大阪いばらきキャンパス、びわこ・くさつキャンパスからの受講を推奨したい。少人数とは言え、複数で受講出来る可能性を高めることと、ICT機器やネット環境が良いところで受講してもらうためである。

遠隔による授業参加者が2～3名程度であれば、グループワークの際には、教室内に大きなモニターを準備することで、臨場感を持ってグループでの話し合いが可能であろう。本学附属校における教員研修では、教科に関わるものや新任研修等の少人数での研修においては、5つの附属校の内、北海道に1つだけキャンパスがあるため、京都の会場で行う研修を北海道から2～3名が参加することで行っており、グループワーク等において必要な物品があれば、事前に北海道へ送ることで、遠隔ではあるが十分に成果をあげている。大学院の授業においても、本学の別キャンパスから参加するのであれば、そのような対応も可能となる。

多くの現職教員院生の確保というのは、定数確保の財政的問題だけでなく、様々なバックグラウンドを持った現職教員が授業に関わってくれる環境を持つことで、大学院での学びをより深くする重要な観点でもある。また、今後、ICT機器を利用した遠隔での取組は、近い内に、全ての教育機関で重視されてくるようになると考えられる。そ

こでの教員の資質の一つとして、対面と遠隔のハイブリッド授業を受ける経験を全ての院生に持たせることが、彼らにとってより良い方法を模索するためにも重要であると考える。

付記：本研究は、2019年度立命館大学教育力強化予算によるFD調査の成果である。

#### 引用文献

- [1] 文部科学省 遠隔教育推進に向けたタスクフォース（2018）.「遠隔教育の推進に向けた施策方針」
- [2] 静岡大学教育学部（2018）.「遠隔教育を含む先進的教員研修に関する視察調査」『平成 29 年度文部科学省委託事業 「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」 テーマ 3 教員の学びの継続による研修の単位化・専修免許状取得プログラムの開発事業 教員の学びの継続を活性化する 研修-講習連動型プログラムの開発 成果報告書』（第4章）90-100.
- [3] 杉本仁士・藤森宏明・梅村武仁・安井智恵（2020）.「双方向遠隔授業システムにおけるキャンパス間での教員の連携に関する一考察-科目『生きる力を育む学年・学級経営の実際と課題』の授業分析を通して-」,『北海道教育大学大学院高度教職実践専攻研究紀要「教職大学院研究紀要」,第10号, 15-24.
- [4] 前田康二・中澤隆志・石井宏典（2018）.「双方向遠隔授業システムの活用による養成と研修の融合の試み -教員養成課程の学生が若手教員の研修から学ぶ仕組みづくりを目指して-」,『奈良教育大学教職大学院研究紀要「学校教育実践研究」』第10巻, 123-128.
- [5] 小池浩子（2001）.「遠隔授業の抱える課題と効果的授業方法-教員のコミュニケーション能力の役割-」,『信州大学教育学部紀要』No.105. 85-95.